

知立市下水道ビジョン

問 下水道ビジョン策定の経緯や当初素案から多くの修正があった。理由、計画策定予算は。

答 議会からの多くの意見や指摘を鑑み、目標の達成状況と課題を整理した。見出しや表現方法の変更、基本目標や施策目標を分かり易くして、何がしたいかを明確化した。入札の結果、契約金額は、2年間で1千298万余円である。

問 10年計画で策定される計画だが、下水道普及率の目標は。

また、未水洗化世帯にアンケートを実施して、経済的な理由等で接続を見合わせる市民が多いという結果を踏まえ、未接続者への対応や、下水道接続率を上げていく方策は。

答 整備の財源確保に努力して、今回の計画では、普及率を80%に上げていきたい。アンケートでは、下水道に接続しない理由は、費用がかかることと理解できた。お金はかかるが住環境が良くなること、河川の水質改善が図れること等も啓発して、接続に対する理解を得ていく。

知立市西丘文化センター条例の一部を改正する条例

問 西丘文化センターを始めとする多くの公共施設が、今回の消費税引き上げに伴い、使用料が引き上げになるが説明を。市民への周知方法は。

答 市としても全体の運営に消費税がかかるので、利用者にも負担を分担してもらおう考え方で、消費税分を引き上げていくもの。市民には広報やホームページで、引き上げの周知を図っていく。

知立市児童発達支援センター条例

問 児童発達支援センター「ひまわり園」の開所経緯は。

答 現在、心身障がい児における療育事業は、中央子育て支援センターの親子通所療育事業「ひまわりルーム」を実施している。発達の遅れている1、2歳児が対象で、重度障がい児は受け入れができていない現状である。平成29年度、厚労省の告示で令和2年度までに児童発達支援センターを、自治体に1か所以上設置する基準が定められた。市内で重度障がい児を受け入れ育めるように整備していく。

問 利用定員や開所時間、職員

配置や費用、今後の手続きは。
答 定員は12人。サービス提供は、月曜から金曜の午前9時から午後3時まで（祝日と12月29日から1月3日は除く）。職員は、児童発達支援管理者や臨床心理士、言語聴覚士、音楽療法士等を配置する。利用者負担は、法で定める額で、原則1か月の施設給付費の1割負担である。1月より入所希望者への説明会、令和2年4月開所に併せ、申請に向けた手続きを開始していく。



中央子育て支援センター

知立市農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員の定数改正条例

問 農地利用最適化推進委員とは。定数が5人から4人に改正する理由と今後の期待は。

答 平成28年の法改正で制度化。農業の担い手を育て、遊休農地を減らし、中核農家の経営の効率化を目指して導入された。定数は農業委員会法で定められ、農地面積の100haにつき1人、平成29年は408haから現在398haに減少したので、定数を1人削減する条例改正である。農地は環境や災害面でも、最適に使って残していきけるような日々の活動から、一番良い方法での農地保全を期待している。

元年度知立市一般会計補正予算

問 市税が123億円と過去最高であるのに、財政調整基金を1、2億円取り崩さなければいけない状況で、来年度の予算編成等今後も含めてどう考えていくか。

答 経済の好循環にも、今後は陰りがみられることもあり、法人税割の税率の引き下げの影響や、社会経済の影響等注意深く見ていく必要がある。

問 自立支援給付事業は、8千85万円余の補正であるが、障がい者サービス事業の主な内容は。
答 居宅介護約3千万円、就労移行支援事業788万円、生活介護事業2千400万円等、それぞれの事業費の増額である。